

議第18号

平成26年度村上市下水道事業特別会計予算

平成26年度村上市の下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ4,476,100千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第214条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第2表債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、2,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用できる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費(賃金に係る共済費を除く。)に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成26年 2月25日 提 出
村 上 市 長 大 滝 平 正

平成26年 3月 日 議 決
村上市議会議長 板 垣 一 徳

第 1 表 歳入歳出予算

歳入

(単位：千円)

款	項	金額
1 分担金及び負担金		76,002
	1 負担金	76,001
	2 分担金	1
2 使用料及び手数料		593,004
	1 使用料	593,001
	2 手数料	3
3 国庫支出金		441,000
	1 国庫補助金	441,000
4 繰入金		1,952,812
	1 他会計繰入金	1,952,812
5 繰越金		10,000
	1 繰越金	10,000
6 諸収入		168,082
	1 延滞金加算金及び過料	2
	2 貸付金元利収入	9,700
	3 受託事業収入	17,120
	4 雑入	141,260
7 市債		1,235,200
	1 市債	1,235,200
歳入合計		4,476,100

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下水道費		1,891,567
	1 下水道管理費	873,295
	2 下水道建設費	1,018,272
2 公債費		2,582,033
	1 公債費	2,582,033
3 予備費		2,500
	1 予備費	2,500
歳 出	合 計	4,476,100

第2表 債務負担行為

(単位：千円)

事 項	期 間	限 度 額
瀬波第1中継ポンプ場再構築工事委託料	平成27年度	113,000

第3表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業債	1,235,200	普通貸借	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	政府資金及び地方公共団体金融機構資金についてはその融資条件による。 銀行その他の場合はその債権者と協定する。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	76,002	92,002	△16,000
2 使用料及び手数料	593,004	571,004	22,000
3 国庫支出金	441,000	874,000	△433,000
4 繰入金	1,952,812	1,913,659	39,153
5 繰越金	10,000	10,000	0
6 諸収入	168,082	36,335	131,747
7 市債	1,235,200	1,541,900	△306,700
歳入合計	4,476,100	5,038,900	△562,800

(歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 下水道費	1,891,567	2,588,276	△696,709
2 公債費	2,582,033	2,448,124	133,909
3 予備費	2,500	2,500	0
歳出合計	4,476,100	5,038,900	△562,800

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳				
特定財源				一般財源
国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
441,000		417,000	430,561	603,006
		818,200	1,763,833	
			2,500	
441,000		1,235,200	2,196,894	603,006

2 歳 入

(款) 1 分担金及び負担金
(項) 1 負担金

(単位：千円)

款 項 目			本 年 度	前 年 度	比 較
1		分担金及び負担金	76,002	92,002	△16,000
	1	負 担 金	76,001	92,001	△16,000
	1	都市計画下水道負担金	76,001	92,001	△16,000
	2	分 担 金	1	1	0
	1	工事分担金	1	1	0
2		使用料及び手数料	593,004	571,004	22,000
	1	使 用 料	593,001	571,001	22,000
	1	下水道使用料	593,001	571,001	22,000
	2	手 数 料	3	3	0
	1	下水道手数料	3	3	0
3		国庫支出金	441,000	874,000	△433,000
	1	国庫補助金	441,000	874,000	△433,000
	1	下水道事業費国庫補助金	441,000	874,000	△433,000
4		繰 入 金	1,952,812	1,913,659	39,153
	1	他会計繰入金	1,952,812	1,913,659	39,153
	1	一般会計繰入金	1,952,812	1,913,659	39,153
5		繰 越 金	10,000	10,000	0
	1	繰 越 金	10,000	10,000	0
	1	繰 越 金	10,000	10,000	0
6		諸 収 入	168,082	36,335	131,747
	1	延滞金加算金及び過料	2	2	0
	1	延 滞 金	1	1	0
	2	過 料	1	1	0
	2	貸付金元利収入	9,700	10,300	△600

(下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 現年度分	76,000	1 受益者負担金 現年度分	76,000
2 滞納繰越分	1	1 受益者負担金 滞納繰越分	1
1 工事分担金	1	1 工事分担金	1
1 現年度分	593,000	1 下水道使用料 現年度分	593,000
2 滞納繰越分	1	1 下水道使用料 滞納繰越分	1
1 下水道手数料	1	1 督促手数料	1
2 登録手数料	2	1 排水設備等指定工事店登録手数料	2
1 下水道事業費補助金	441,000	1 社会資本整備総合交付金	441,000
1 一般会計繰入金	1,952,812	1 一般会計繰入金	1,952,812
1 前年度繰越金	10,000	1 前年度繰越金	10,000
1 延 滞 金	1	1 延滞金	1
1 過 料	1	1 過料	1

(款) 6 諸 収 入
(項) 2 貸付金元利収入

(単位：千円)

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	1 排水設備等設置資金貸付金収入	9,700	10,300	△600
	3 受託事業収入	17,120	24,720	△7,600
	1 受託事業収入	17,120	24,720	△7,600
	4 雑 入	141,260	1,313	139,947
	1 雑 入	141,260	1,313	139,947
7	市 債	1,235,200	1,541,900	△306,700
	1 市 債	1,235,200	1,541,900	△306,700
	1 下水道事業債	1,157,600	1,541,900	△384,300
	2 借換債	77,600	0	77,600

(下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
1 排水設備等設置資金貸付金収入	9,700	1 排水設備等設置資金貸付金収入	9,700
1 受託事業収入	17,120	1 受託事業収入	17,120
1 雑 入	141,260	1 雑入 2 土地使用料 3 建物共済災害共済金	1 1,259 140,000
1 下水道事業債	1,157,600	1 公共下水道事業債 2 公共下水道事業債特別措置分 3 資本費平準化債	417,000 72,500 668,100
1 借換債	77,600	1 資本費平準化債(借換債)	77,600

3 歳 出

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

1	1	1	款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
							特定財源	一般財源
			下水道費	1,891,567	2,588,276	△696,709	1,288,561	603,006
			下水道管理費	873,295	669,551	203,744	270,289	603,006
		1	総務管理費	108,768	121,636	△12,868	その他 108,762	6
		2	施設管理費	764,527	547,915	216,612	その他 161,527	603,000

(下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
2	給 料	1 公共下水道事業総務管理経費	34,572
3	職員手当等	普通旅費	(46)
4	共 済 費	消耗品費	(1,096)
9	旅 費	燃料費	(376)
11	需 用 費	印刷製本費	(144)
12	役 務 費	修繕料	(334)
13	委 託 料	通信運搬費	(738)
14	使用料及び賃借料	車検等手数料	(11)
15	工事請負費	保険料	(80)
19	負担金、補助及び交付金	出納業務委託料	(15,412)
21	貸 付 金	下水道負担金管理台帳作成業務委託料	(3,700)
23	償還金、利子及び割引料	メーター取替業務等委託料	(266)
27	公 課 費	会場借上料	(5)
		通行料	(10)
		工事請負費	(2,926)
		各種研修会負担金	(140)
		下水道協会会費	(189)
		過誤納還付金	(80)
		自動車重量税	(25)
		消費税	(8,994)
		2 下水道事業排水設備等整備資金預託金	9,700
		市短期融資資金預託金	(9,700)
		3 公共下水道事業職員人件費	64,496
		一般職給	(30,957)
		扶養手当	(1,482)
		管理職手当	(1,259)
		期末手当	(7,489)
		勤勉手当	(3,889)
		児童手当	(1,100)
		寒冷地手当	(89)
		通勤手当	(323)
		時間外勤務手当	(799)
		住居手当	(648)
		退職手当負担金	(6,439)
		共済組合負担金	(9,939)
		公務災害補償基金負担金	(83)
4	共 済 費	1 公共下水道事業施設維持管理経費	624,527
7	賃 金	社会保険料	(86)
11	需 用 費	事務補助員賃金	(554)
12	役 務 費	消耗品費	(21,000)
13	委 託 料	燃料費	(3,962)
		光熱水費	(99,070)
		修繕料	(10,862)
		通信運搬費	(8,100)
		浄化槽法定検査手数料	(4)
		保険料	(726)

(款) 1 下水道費
(項) 1 下水道管理費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2	下水道建設費	1,018,272	1,918,725	△900,453	1,018,272
1	下水道建設費	1,018,272	1,918,725	△900,453	国庫支出金 441,000 地方債 417,000 その他 160,272

(下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
14	2,260	施設維持管理委託料 設備維持管理委託料 機器保守等委託料	(283,961) (115,900) (2,877)
15	194,462	測量設計等委託料 警備業務委託料 水質検査委託料	(1,296) (567) (6,383)
18	589	汚泥分析等検査委託料	(1,856)
19	1,134	下水道台帳作成業務委託料 自動車借上料 機械器具借上料 テレビ受信料 電柱共架料 上水道メーター使用料 システム使用料 借地料 コピー機等リース料 工事請負費 機械器具購入費 鶴岡市公共下水道管理費負担金	(8,878) (22) (172) (64) (88) (11) (1,356) (265) (282) (54,462) (589) (1,134)
		2 公共下水道施設被害復旧経費 工事請負費	140,000 (140,000)
2	27,303	1 公共下水道建設経費 社会保険料 事務補助員賃金 普通旅費 消耗品費 燃料費 修繕料 通信運搬費 保険料 測量設計等委託料 システム使用料 公用車リース料 コピー機等リース料 電算機リース料 工事請負費 補償金	884,244 (86) (594) (11) (520) (290) (30) (24) (36) (95,330) (708) (871) (779) (175) (706,000) (78,790)
3	19,454	2 公共下水道改築更新経費 測量設計等委託料 工事委託料 工事請負費	78,500 (11,000) (39,500) (28,000)
4	8,857	3 公共下水道建設事業職員人件費 一般職給 扶養手当 期末手当 勤勉手当 児童手当 通勤手当 時間外勤務手当	55,528 (27,303) (1,050) (6,353) (3,299) (600) (694) (1,455)
7	594		
9	11		
11	840		
12	60		
13	145,830		
14	2,533		
15	734,000		
22	78,790		

(款) 1 下水道費
(項) 2 下水道建設費

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				特定財源	一般財源
2					
1					
1	公債費	2,582,033	2,448,124	133,909	2,582,033
1	元 金	1,953,472	1,803,251	150,221	地方債 694,100 その他 1,259,372
2	利 子	628,561	644,873	△16,312	地方債 124,100 その他 504,461
3					
1					
1	予備費	2,500	2,500	0	2,500
1	予備費	2,500	2,500	0	2,500
1	予備費	2,500	2,500	0	その他 2,500

(下水道事業特別会計)

節		説 明	
区 分	金 額		
		住居手当 退職手当負担金 共済組合負担金 公務災害補償基金負担金	(324) (5,679) (8,705) (66)
23	償還金、利 子及び割引 料	1,953,472	1 公共下水道事業債償還元金 償還金 1,430,873 (1,430,873) 2 公共下水道事業資本費平準化債償還元金 償還金 508,187 (508,187) 3 公共下水道事業借換債償還元金 償還金 14,412 (14,412)
23	償還金、利 子及び割引 料	628,561	1 公共下水道事業債償還利子 569,608 (569,608) 2 公共下水道事業資本費平準化債償還利子 利子 55,002 (55,002) 3 公共下水道事業借換債償還利子 利子 951 (951) 4 一時借入金利子 利子 3,000 (3,000)
29	予 備 費	2,500	1 予備費 予備費 2,500 (2,500)

給 与 費 明 細 書

1. 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			共 済 費 (千円)	合 計 (千円)
		給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	() 16	58,260	42,971	101,231	18,793	120,024
前 年 度	() 17	60,359	43,696	104,055	20,159	124,214
比 較	() △1	△2,099	△725	△2,824	△1,366	△4,190

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)
	本 年 度	2,532	1,259	13,842	7,188	1,700
	前 年 度	2,790	878	14,319	7,436	1,890
	比 較	△258	381	△477	△248	△190
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	寒 冷 地 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	89	1,017	2,254	972	
	前 年 度	89	876	2,214	648	
	比 較		141	40	324	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)			
	本 年 度		12,118			
	前 年 度		12,556			
	比 較		△438			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△2,099	給与改定に伴う増減分	53 給料月額の変更に伴う増	
		昇給に伴う増加分	817 職員の昇給に伴う増	
		その他の増減分	△2,969 異動に伴う増 15,512 昇格に伴う増 異動に伴う減 △18,481 その他の増減 採用に伴う増 退職に伴う減	異動増 4人 異動減 5人 採用者 人 退職者 人
職員手当	△725	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	△725 給与改定に伴う増減 17 異動に伴う増 11,280 異動に伴う減 △12,469 採用に伴う増 退職に伴う減 昇給に伴う増 484 昇格に伴う増 その他の増減 △37	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		一般行政職	技能労務職	消 防 職
平成26年1月1日現在	平均給料月額 (円)	301,737	—	—
	平均給与月額 (円)	339,370	—	—
	平均年齢 (歳)	41歳 6月	歳 月	歳 月
平成25年1月1日現在	平均給料月額 (円)	294,467	—	—
	平均給与月額 (円)	329,999	—	—
	平均年齢 (歳)	40歳 1月	歳 月	歳 月

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度		
				一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	消 防 職 (円)
高校卒	140,100	—	—	140,100	137,200	161,500
大学卒	172,200	—	—	172,200	—	200,000

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職			消 防 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成26年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	(1)	(6.3)	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(2)	(12.5)	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(9)	(56.2)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(4)	(25.0)				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	(16)	(100.0)	計	()	()	計	()	()
平成25年1月1日 現 在	7級	()	()	5級	()	()	6級	()	()
	6級	(1)	(5.9)	4級	()	()	5級	()	()
	5級	(1)	(5.9)	3級	()	()	4級	()	()
	4級	()	()	2級	()	()	3級	()	()
	3級	(11)	(64.7)	1級	()	()	2級	()	()
	2級	(4)	(23.5)				1級	()	()
	1級	()	()						
	計	(17)	(100.0)	計	()	()	計	()	()

(級別の標準的な職務内容)

区 分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』						

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種			
			一般行政職	技能労務職	消 防 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	16	16			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	16	16			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	15	15		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	17	17			
	昇給に係る職員数 (B) (人)	17	17			
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)	1	1		
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	16	16		
		号給 (人)				
比 率 (B)/(A) (%)	100.0	100.0				

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支出率計(月分)	職務上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	
前 年 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	
一般会計 の 制 度	() 1.900	() 2.050	() 3.950	5%~15%	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	『 一 般 会 計 に 準 ず る 』					
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	27.025	36.57	52.44	52.44	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの
支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 出 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			一 般 財 源
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源	国 県 支 出 金	地 方 債	
瀬波第1中継ポンプ場再構築工事委託料	113,000			平成27年度	113,000		54,500	58,500	

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込額に関する調書

(単位：千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当該年度中増減見込額		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 公共下水道事業債	28,969,780	28,823,829	489,500	1,430,873	27,882,456
2 資本費平準化債	4,529,859	4,783,064	745,700	508,187	5,020,577
3 公営企業借換債	82,443	50,638	0	14,412	36,226
合 計	33,582,082	33,657,531	1,235,200	1,953,472	32,939,259